

◇質疑応答（概要）

●記者会見の内容について

記者：子ども・子育て支援交付金返還金は、学童クラブの何の算定ミスか。

村長：開所日に配置する支援員数や支援単位などについて、放課後児童健全育成事業実施要綱における解釈の理解が不足していた。それにより開所日数について解釈ミスがあった。

記者：フリーアドレスについて、地域戦略課の職員数と今後の展開を教えてください。

部長：今年度は、地域戦略課の職員12名に総合戦略部部長を加えた13名で実施し、次年度は、政策推進課職員の15名が追加になる。

記者：どのような効果が出れば良いか。

村長：効果というより、業務に支障がなく、職員同士のコミュニケーションやペーパーレス化が進むかが大事である。職員がより働きやすい環境でスムーズに仕事ができるようになればよい。

記者：子ども・子育て支援交付金返還金について、算定ミスに関係する職員の処分は考えているか。

村長：今のところは考えていない。担当者のミスというより、全体的に認識の共有が不足していたことによると思う。

記者：子ども・子育て支援交付金返還金について、算定ミスはどのように判明したか？

村長：全国的に交付金の過大請求の事例があったため、会計検査院からの是正改善指示があり、県をとおして調査依頼があったことから判明した。

記者：フリーアドレスは県内他自治体で導入されているか。

部長：担当課に確認いただきたいが、私は、他自治体における導入は聞いておらず、先進的な取り組みだと考えている。

記者：フリーアドレスで、職員の書類やデータなどを新たに保管するためにかかった費用はどのくらいか。

部長：費用は、担当課に確認いただきたい。フリーアドレスでは、既存の職員の机、簿冊などを処分して必要なもののみを残し、個人ロッカーに保管することから、大量の文書などを整理する効果が大きい。

記者：ふるさと納税額が増えた理由は、返礼品の内容が変わったのか。

村長：返礼品の多くは、「干し芋」の人気だと聞いている。

●記者会見以外の内容について

記者：東海第二原子力発電所の再稼働の判断として、村民の意向を重要視するとしているが、現時点で、意向把握は、具体的にどのように進めていくのか。

村長：具体的な手法はまだ決まっていない。タウンミーティングも一つの手法だと思っている。住民の方々が、どのような関心を持っているのかを私自身で受け止めた上で、どういう形で意向を吸い上げていくのがよいかを考えていく。様々な手法を試行していきたい。

記者：具体的に住民意向を把握する時期は決まっているのか。

村長：まだ、意向把握の方法を提示できないし、時期も明言できない。

記者：再稼働に対する住民の心境について、どのように感じているか。

村長：私がイベントなどで住民の方々と話をした際、電気料金の値上げを気にしている人が多かった。これらを原子力に結び付ける人もいれば、そうでない人もいる。電気料金の値上げや物価高は、生活に直結しているので、原子力施策について改めて考えるきっかけになっているのかもしれない。

記者：住民の意向把握を行う上で、課題になっていることは何か。

村長：原子力施策がどうあるべきかについては、国で議論を進めているが、個別の発電所では、安全対策や防災対策などの前提条件を示すことができないと、住民に判断してもらうことは難しい。安全対策工事が未完成で、広域避難計画も策定途中であることから、前提条件が揃っていない状況では、意見が言いづらいと思う。

記者：守谷市と広域避難訓練を実施し、新たな課題はあったか。

村長：既に計画に記載されている内容を見直すことはないと思われるが、運用を考えると、検証は必要になるだろう。スムーズに計画通りに実施するためには、気を付けるべきところがあると思う。外部機関の検証を踏まえ考えていきたい。

記者：避難先の3自治体（取手市、つくばみらい市、守谷市）との訓練が終了したが、計画策定は加速するのか。

村長：避難先自治体も訓練による受入れ体制を検証できたと思う。今までは、訓練をやりながら計画内容を検証してきた。今後は、計画策定のための訓練については、茨城県が入る広域的な訓練であれば必要かもしれないが、村単独での訓練は、同じことの繰り返しとなることから、これ以上は難しいと思う。訓練による検証から見出したものを整理する時期にきていると思う。

記者：訓練実施のたびにいろいろな意見があったと思うが、再稼働の判断時期についてはいかがか。

村長：地元同意については、6市村の協定があることから、他の発電所の進め方とは違うと思う。そのため、どのくらいの期間が必要になるのか見通せない。

以上